犯罪被害者等支援関係機関への第2回ヒアリングについて

犯罪被害者等支援条例の制定に向けて、条例素案を作成する段階で、関係機関へ2回目のヒアリングをした結果、次のようなご意見をいただきました。

- ヒアリングの時期：令和7年7月28日（月）～7月31日（木）
- ヒアリング団体：NPO 法人犯罪被害当事者ネットワーク緒あしす
公益社団法人被害者サポートセンターあいち
神谷明文法律事務所 神谷明文弁護士
おかざき城下町法律事務所 市村陽平弁護士
名古屋大学大学院法学研究科 宮木康博教授
安城警察署

（第6条 事業者等の責務）

- ・雇用主に対してだけではなく、上司や同僚も犯罪被害者等に対し配慮が必要なため、この条文は大切である。

（第7条 相談及び情報の提供等）

（第8条 総合的対応窓口の設置）

- ・第7条と第8条については、順番を逆にしてほしい。

（第10条 日常生活の支援）

- ・ホームヘルプサービスを実施するのであれば、条例の中に明記してほしい。

（第11条 居住の安定）

- ・市営住宅の空きがない場合もあるため、「市営住宅に優先的に入居することができるようにするものとする」と言い切ってしまうとよいのか。犯罪被害者等だけが抽選を優遇されるわけではない。「配慮」に戻してはどうか。
- ・犯罪被害者等だけが優先して入居できると捉えられてしまうと、それ以外の人から反発があるかもしれない。

（第15条 支援を行わないことができる場合）

- ・「明らかに社会通念上適切でない場合」の「明らか」を示すことは難しい。削除してはどうか。
- ・「行わないものとする」より「行わないことができる」とした方が良い。

(その他)

- 条例及び逐条解説をAI診断にかけたが、特に問題は見つからなかった。
- 詳細については条例に載せるのではなく、逐条解説に例示すれば足りるのではないか。
- 安城市独自事業は、条例制定後何年か経ち、安城市は〇〇な事件が多いなど傾向がつかめた際に始めればよい。今はなにもわからないと思う。
- 社会福祉士は、「被害者等支援」が養成カリキュラムに含まれているため、非常勤の社会福祉士がいると良い。中立な立場で判断してくれる。
- 弁護士や社会福祉士等と連携を図り、年1回検討会議をするなど協議会があることが理想的。
- まずは、見舞金があることがありがたい。その他事業は何年か経って必要なものがわかると思う。
- 条例は近隣自治体と合わせることも必要。
- 被害者等支援は全国的に広がってきており、10年前とは環境が全く違う。
- 前回の条文には「個人情報の適切な管理」があり、今回は削除されているが良いか。

(注) 関係団体からいただいたご意見をそのまま掲載しておりますので、内容が重複している部分があります。